

サステナビリティ日本フォーラム シンポジウム 2009

中国の環境問題 ～日本企業と中国 NGO の協働～

■□プログラム□■

14:00 開会

はじめに 司会 サステナビリティ日本フォーラム 事務局 菫田綾子
～メッセージ～ 『 中央集権国家の違いを考える 』
サステナビリティ日本フォーラム 会長 木内 孝

14:20～15:20

『 中国の環境問題とエンゲージメントの重要性① 』

公衆と環境研究センター 代表 馬軍(Ma Jun)氏 (通訳)原不二子氏

15:20～15:40

『 グリーンピース報告

グリーンピース・チャイナ(緑色和平)と中国政府の協働事例 』

特定非営利活動法人グリーンピース・ジャパン 代表 星川淳氏

～休憩(20分)～

16:00～18:00

パネルディスカッション 『 中国の環境問題とエンゲージメントの重要性② 』

最新事例紹介 1 16:00～16:10

パナソニックチャイナ有限公司 環境推進部部长 荒井喜章氏

最新事例紹介 2 16:10～16:20

富士ゼロックス株式会社 CSR 部企画グループグループ長 野村浩一氏

最新事例紹介 3 16:20～16:30

独立行政法人国際協力機構(JICA)地球環境部次長兼環境管理長 森尚樹氏

・パネリスト

馬軍氏(中国・公衆と環境研究センター)

星川淳氏(特定非営利活動法人グリーンピース・ジャパン)

荒井喜章氏(パナソニックチャイナ有限公司)

野村浩一氏(富士ゼロックス株式会社)

森尚樹氏(独立行政法人国際協力機構(JICA))

・コーディネーター

サステナビリティ日本フォーラム 代表理事 後藤敏彦

18:00～ 閉会

《協賛》 KPMG あずさサステナビリティ株式会社、株式会社ノルド社会環境研究所、
三井物産株式会社、株式会社クレアン



三井物産株式会社



Cre-en

《後援》グローバルコンパクト、独立行政法人国際協力機構(JICA)、外務省、環境省、経済産業省
《協力》あいおい損害保険株式会社 (会場提供)

《主催》特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム

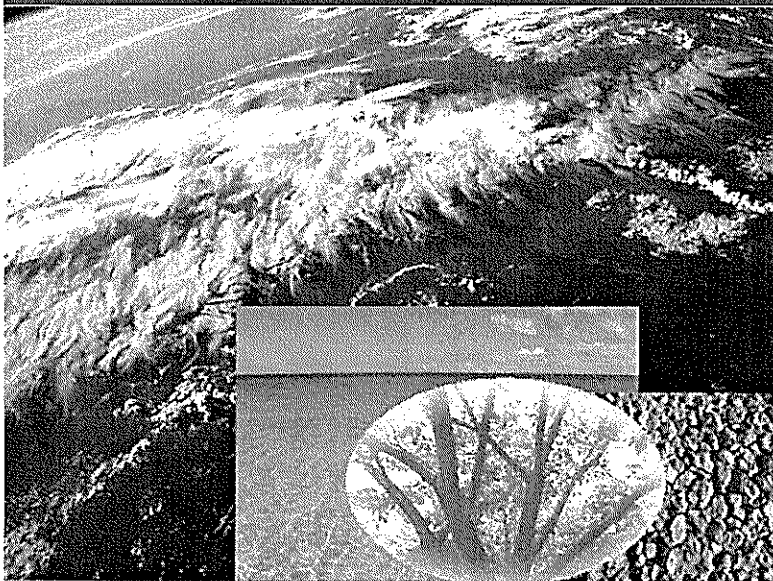
〒108-0071 東京都港区白金台 3-19-6 白金台ビル 5F

E-mail : info@sustainability-fj.org

Tel : 03-5423-0295 FAX : 03-5423-6921



中国の環境問題 ～日本企業と中国NGOの協働～



開催主旨

現在、金融危機の最中でも8%近くの経済成長を続ける中国。しかし、あまりにも変化のスピードが早く、その市場性やリスクを予測するのは容易ではありません。中でも、経済成長に伴ってエネルギー問題や資源問題、水問題などに関わる環境問題も深刻化し、政府は規制強化だけでなく、CSRの活用、NGOとのタイアップ等も含めさまざまな施策を打ちだしており、企業も対応を急げばその存続にも影響しかねない状況です。こうした状況に対応するために各自の対応策ではなく、先取りしてチャンスにつなげていくことが重要となりますが、その絶の一つが、ステークホルダーエンゲージメントです。今年のシンポジウムではこれからの中国の環境リスクを見極めるとともに、2社の企業事例からアジアの未来へのステップとなるヒントを探っていきます。

基調講演

～ 中国の環境問題とエンゲージメントの重要性 ～
馬軍 (Ma Jun)

中国・公衆と環境研究センター (IPE) 代表
サウスチャイナ・モーニングポスト(南華早報)紙
に勤務中の1990年代半ば環境に関する研究や論文発表を始めた。2002～05年にかけて米エール大学 国際研究員。IPEでは中国の汚染指標に関わるデータベース「中国水汚染地図」・「中国大気汚染地図」を管理している。環境分野で活躍した中国人に贈られる06年グリーン・チャイナ・マン・オブ・ジ・イヤーを受賞。

本日は、お忙しい中お越しくださり誠にありがとうございます。
お手元の資料のご確認をお願いいたします。

■ 本日の資料 ■

- プログラム (この裏面です)
- 馬軍氏ご紹介記事
- グリーンピース・ジャパン 星川氏 資料
- 質問票
- アンケート

計5枚

他登壇者の資料は、後日ホームページにて公開予定です。
※変更がある場合がございます。あらかじめご了承ください。
ホームページアドレス：<http://www.sustainability-fj.org/>

質問票は、休憩時間に回収いたします。係りの者にお渡しください。
アンケートは、閉会後に回収いたします。係りの者にお渡しください。

ご協力ありがとうございました。

印刷物は両面印刷となっております。



馬氏による2枚の地図

2006年に「公衆と環境研究センター」を設立。

「中国水汚染地図」と「中国大気汚染地図」を発表し、中国初となる民間の汚染データベースを公開。3分の2の都市で水問題に直面し、「緊急に対策を取るべき現実が水質汚染防止を進める原動力となる」と馬氏。

2008年ごろから「ビジネスの力が企業の社会参画を推進する」としてサプライチェーンマネジメントの重要性に着目。中国が世界の工場となり、恩恵を受けるとともに、環境については大きな圧力も受けていた。当時、政府へ環境対策の改善を報告していたのは、ほとんどが欧米、或いは日本の大手多国籍企業だった。

2008年8月、センターは「グリーン選択連盟」という名でサプライチェーンマネジメント体系を発表した。馬の考えはシンプルだ「大手企業は数百社ものサプライヤーを抱えている。すでにセンターには各方面から集まった環境基準に抵触している企業のデータがある。大手企業がサプライヤーの企業名を入れれば、水質、大気について違反があるか否かが一目瞭然だ。」ただし、このシステムが完成するまでには、多くの段階を踏まなければならなかった。

馬「このシステムは、民間が環境保護に参加する新たな試みです。先進的な企業が地球規模のサプライチェーンに働きかけることにより、マーケットを動かし、発展途上国の環境保護を推進するのです。」

センターの取り組みは、大企業の関心も集めている。2007年2月、上海松下有限公司について、汚染データの内容が開示された後、上海松下有限公司はセンターと積極的にコミュニケーションを重ね、改善を図った。同年8月、「自然之友(FOE)」など21のグリーン調達を呼びかける環境団体の賛成の下、この企業は「水汚染データベース」から削除された1社目の企業となった。

多くの企業が新たな取引の際にデータベースを利用するなど関心が高まるにつれ、多くのサプライヤー企業がセンターへ状況説明や継続的なデータの提出を行っている。それらもデータベースに記録されている。

馬「私たちの挑戦はデータの網羅性と専門性を高めていくこと。」

中国の環境情報公開に関する法律が施行され、2009年5月で1年となった。センターは自然資源保護委員会(NRDC/米国)と共同で、情報公開についてのガイドラインを策定した。それを評議するため、数百に上る都市の汚染源情報の公開状況について調査、評価を行った。さらに、政法大学、北京大学、中国人民大学などの環境法、環境経済の専門家も参加し協議を重ねた。

馬「環境についての情報公開は始まったばかりだが、この1年で進展が見られる。上海を始め江蘇省、浙江省などの長江デルタ発展地域においては、系統的に企業の汚染記録を開示できるようになっている。」情報公開についても、先進事例をその他の地域でも展開し、地方自治体に展開していきたいと馬は考えている。「事実に基づいた取り組みが、現在の中国社会の中で実効性を持っている」と馬は話す。

出典:21世紀ネット(経済紙ウェブ版 2009-5-19)より抜粋
公民馬軍の两张地图

http://www.21cbh.com/HTML/2009-5-19/HTML_WTS6V661F9XP.html

サステナビリティ日本フォーラム シンポジウム 2009

【日時】2009年 14:00 ~ 18:00

(受付 13:30)

中国の環境問題 ~日本企業と中国 NGO の協働~

11月6日(金)



サステナビリティ日本フォーラム

【主催】サステナビリティ日本フォーラム 〒108-0071 東京都港区白金台3-19-6 白金台ビル5F
TEL: 03-5423-0295 FAX: 03-5423-6921 Email: info@sustainability-fj.org
<http://www.sustainability-fj.org/>


【協賛】KPMG あずさサステナビリティ株式会社、株式会社ノド社会環境研究所、三井物産株式会社、株式会社クレンジア(後援)グローバルコンバクト、独立行政法人国際協力機構(JICA)《協力》あいおい損害保険株式会社(会場提供)

馬氏と公衆と環境研究センターの略歴

- 1998年 中国で大洪水が発生。著書「中国水危機」を発表
- 2006年 「公衆と環境研究センター」を設立。初めに「中国水汚染地図」を発表。
同年 タイム誌「世界で最も影響力のある100人」に選ばれる
- 2007年 「中国大気汚染地図」を発表
4500以上の環境基準違反企業を公開
大手企業も含まれていたことから注目を浴びる。
- 2007年3月20日の環境保護団体と共同で「グリーン選択」を呼びかける
消費者が物を買う際、慎重に企業を選ぶことが
企業の環境対策に影響を与えると提案。
- 2008年について馬氏は、少し環境が改善され、少し環境破壊が減るよう願うという。彼の構想は20年後に及ぶ。
「今、私たちが自然資源を保持できれば将来においても環境は保たれるだろう。未来の人々は必ず資源を有効に利用し、自然と調和しながら暮らしていただくから」

出典: 中国新聞 ネット版 2008年1月28日
“环保斗士”马军与他的两张“环境污染地图”
<http://finance.qq.com/a/20080128/001917.htm>

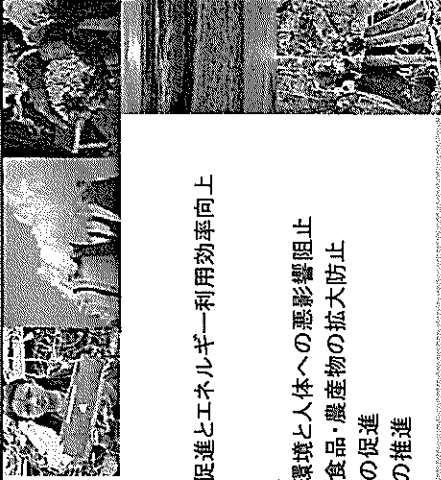
(訳:株式会社クリーン 謝恵美)



GREEN PEACE

- 1971年、米国によるアリュエーション列島での地下核実験に対し、カナダの若者たちが船を出して抗議したことをきっかけに創設。
- グリーンピース・インターナショナル(アムステルダム)を本部に、世界41カ国で活動。有給専従職員約1000名。
- グリーンピース・ジャパンは1989年に設立。今年20周年。
- 独立性を保つために政府や企業からの資金援助を受けず、全世界約280万人の個人サポーターからの寄付のみで活動。

GREENPEACE www.greenpeace.or.jp



活動領域


- 気候変動の抑止
- 自然エネルギー促進とエネルギー利用効率向上
- 原生林保護
- 海洋生態系保護
- 有害物質による環境と人体への悪影響阻止
- 遺伝子組み換え食品・農産物の拡大防止
- 持続可能な農業の促進
- 世界平和と軍縮の推進

GREENPEACE www.greenpeace.or.jp

グリーンピース・ジャパンの企業協働の例
The 5th Japanese Corporate Youth Summit

- 松下電器(現パナソニック)：1993～2001年
オゾン層を破壊するフロンを使わない冷蔵庫技術の研究開発を支援したグリーンピースは、ドイツをはじめ世界各国で製品化を促すキャンペーンを展開。日本では他社に一步先んじた松下電器に働きかけ、消費者の声を届けるなどして後押し。2001年には松下が国産初の完全ノンフロン冷蔵庫を発売。1997年にはグリーンピースとして国連環境計画(UNEP)よりオゾン賞保護賞を受賞。
- アサヒビール：2004年
独自にビール用ペットボトルを開発し、ペットボトル・ビールの発売を計画していたアサヒビールに、廃棄物問題の悪化やエネルギーの非効率な利用につながるとして「CSR失格大賞」を贈るなど、やはり消費者と力を合わせるキャンペーンにより、販売計画の中止を引き出す。

GREENPEACE www.greenpeace.or.jp



CO2

**グリーンピース・チャイナ
緑色和平**

- 1997年に香港に設立され、北京と広州にも展開
- 中国の急速な経済発展が自然と人びとを犠牲にしないよう、国内の汚染と、中国が世界に与える環境負荷を抑えることをめざす
- 活動領域
 - 気候変動とエネルギー
 - 有害物質根絶と水質保護
 - 国内および海外の原生林保護
 - 持続可能な農業

GREENPEACE www.greenpeace.or.jp

The 5th Japanese-German Youth Summit

公衆参与と環境保護国際検討会 (2008年4月26日)

主催: 中国環境保護部、グリーンピース・チャイナ、国連環境計画(UNEP)

- グリーンピース・チャイナ(GPC)が中国政府と築いてきた関係をもとに、環境保護部(環境省に該当)の環境教育センターと協働。
- 「環境情報の公開」をテーマに、GPCが会議の内容を提案。環境保護部国際協力局の承認により、UNEPとEU代表部が参加。環境保護部、UNEP、EU代表部、世界銀行の高官に加え、瀋陽市などの地方政府のほか、NRDC(天然資源保護協議会)やIPE(公衆と環境研究センター)といった内外のNGOが出席。
- これを契機に、環境保護部環境教育センターやUNEP、そして瀋陽市の環境保護局との協力関係を深め、同市による中国初の環境情報公開実施規則の草案を作成。

GREENPEACE

www.greenpeace.or.jp

The 5th Japanese-German Youth Summit

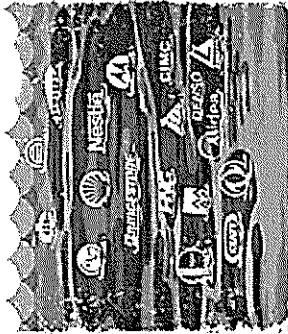
背景とその後の展開

- GPCは2008年から、中国政府および地方政府向けに季刊の活動レポート『工作簡報』を送付していた。
- 検討会を受けて、GPCに対する中国政府の信頼性はさらに高まり、政府や企業に批判的な言動を許容されやすくなった。
- 検討会直後の5月、「環境情報公開措置」が試験施行され、政府および企業の環境情報公開が義務づけられた。瀋陽市のよう地方政府もこれに続く例が出てきている。
- GPCはIPEなど他のNGOと協力して、実施状況を監視。
- 2009年10月、GPCは中国内外の代表的企業18社による環境情報公開度の評価レポートを発表。

GREENPEACE

www.greenpeace.or.jp

- 試行中の「環境情報公開措置」は、地域の環境局から基準値を超える汚染を指摘された政府・企業に、30日以内の排出詳細公表を求めるもの。



- GPCの新しい評価レポートが取り上げた企業。

ロイヤルダッチ・シェル、サムスン、ネスレ、LG、Kraft、モトローラ、デンソー、ブリジストン(8社)
中国石化、中国神華、中国アルミ、東風汽車、華潤創業、中集集團、中煤エネルギーなど10社

GREENPEACE

www.greenpeace.or.jp

